

**令和6年度 補正予算説明資料**  
**(1月17日臨時会)**



**大台町**

## 《目次》

1 補正予算の要旨	.....	3
2 補正予算の規模	.....	3
3 会計別の主な内容	.....	4
4 事業説明資料		
(1) 福祉課	.....	5

## 《留意事項》

ページ番号は、議会 I C T 推進のための「会議システム」の都合、3 ページから始まります。

## 1 補正予算の要旨

今回の補正予算は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として実施する令和6年度住民税非課税世帯への給付及び、当該世帯への子ども加算分の給付等について、所要の措置を講じるものです。

## 2 補正予算の規模

(単位：千円、%)

会計名称		予算現計 A	補正額 B	補正後累計 C	増減率 B/A
一般会計		8,723,433	47,226	8,770,659	0.5
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	1,178,035	—	1,178,035	—
	介護保険事業特別会計	1,743,520	—	1,743,520	—
	後期高齢者医療事業特別会計	359,067	—	359,067	—
	小計	3,280,622	—	3,280,622	—
企業 会計	水道事業会計	882,243	—	882,243	—
	生活排水処理事業会計	587,428	—	587,428	—
	小計	1,469,671	—	1,469,671	—
合計		13,473,726	47,226	13,520,952	0.4

※水道事業会計及び生活排水処理事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を計上しています。

※補正がない会計（補正総額がゼロを除く）は、「—」で表記しています。

### 3 会計別の主な内容

#### 一般会計

##### ■歳入

##### (1) 国庫支出金 45,162千円

令和6年度住民税非課税世帯への給付及び、当該世帯への子ども加算分の給付を行う住民税非課税世帯等給付事業の財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金45,162千円を増額補正します。

##### (2) 繰入金 2,064千円

財源調整として財政調整基金繰入金2,064千円を増額補正します。

なお、補正後の財政調整基金繰入金は389,888千円となり、財政調整基金積立金124,088千円との差引結果は、実質265,800千円の繰入となります。

##### ■歳出

##### (1) 民生費【目：社会福祉総務費】 47,226千円

会計年度任用職員人件費（社会福祉総務費）において、令和6年度住民税非課税世帯への給付及び、当該世帯への子ども加算分の給付事務に係る会計年度任用職員一般事務員の報酬1,476千円など、合わせて2,014千円を増額補正します。

住民税非課税世帯等給付事業費（令和6年度）において、対象者抽出作業などに係る電算業務委託料2,620千円、住民税非課税世帯等給付金41,700千円など、合わせて45,212千円を増額補正します。

社会福祉総務費全体では、47,226千円を増額補正になります。

款	3款 民生費	事業名称	会計年度任用職員人件費（社会福祉総務費）		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	住民税非課税世帯等給付金の給付事務に係る会計年度任用職員を雇用するための経費を措置しています。		特記事項		
主な補正予算(概要)	➤一般事務員 報酬 1,476千円 職員手当等 142千円 共済費 306千円 旅費 90千円  【会計年度任用職員雇用による給付事務事業計画】 ・給付事務 令和7年1月20日から令和7年9月30日まで				
補正理由	重点支援地方交付金を活用した給付金の早期給付を実施するため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
0	2,014	2,014	皆増

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,000	0	0	0	14

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,000

款	3款 民生費	事業名称	住民税非課税世帯等給付事業費（令和6年度）		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	重点支援地方交付金を追加する総合経済対策（令和6年11月22日閣議決定）に基づき、住民税非課税世帯に対し3万円、子ども加算については1人2万円の給付を行うための必要な予算を措置しています。		特記事項	▶過去の類似の給付金実績 住民税非課税世帯等特別給付金（R3） 支給世帯 1,075世帯 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（R4） 支給世帯 1,172世帯 住民税非課税世帯等給付金（R5） 支給世帯1,246世帯（非課税） 支給人数 48人（子ども）	
主な補正予算（概要）	▶事務費 3,512千円 【内訳】システム改修費2,620千円、役務費等892千円 ▶住民税非課税世帯等給付金 41,700千円 【積算】1,350世帯×30千円＝40,500千円 60人×20千円＝1,200千円（子ども加算） ▶給付金概要 ①対象 ・住民税非課税世帯 給付対象世帯数 1,350世帯（概算見込数） ・上記、給付金を受ける世帯に属する18歳以下の児童 子ども加算対象児童数 60人（概算見込数） ②給付額 30千円／1世帯当たり、20千円／児童1人当たり ③基準日 令和6年12月13日				
補正理由	物価高騰の影響を受けた低所得者世帯を引き続き支援するため、重点支援地方交付金を活用した給付金事業を実施するため補正します。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
0	45,212	45,212	皆増

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
43,162	0	0	0	2,050

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	43,162